

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 ビリングシステム株式会社 上場取引所 東
コード番号 3623 URL <https://www.billingsystem.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 江田 敏彦
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 長谷川 毅（TEL）03-5501-4400
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,080	14.0	306	91.0	305	91.0	199	122.3
2023年12月期中間期	1,824	14.2	160	△32.5	159	△32.7	89	△42.0

（注）包括利益 2024年12月期中間期 208百万円（114.9%） 2023年12月期中間期 97百万円（△39.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	31.73	—
2023年12月期中間期	14.27	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	29,573	2,741	8.9
2023年12月期	21,291	2,613	11.7

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 2,625百万円 2023年12月期 2,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,955	4.6	489	5.1	489	5.5	303	1.0	48.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	6,564,400株	2023年12月期	6,564,400株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	275,020株	2023年12月期	274,982株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	6,289,412株	2023年12月期中間期	6,289,418株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(中間連結損益計算書)	5
(中間連結包括利益計算書)	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により緩やかな回復基調となりました。一方、長引く円安に伴う物価上昇、中国経済の先行き懸念、国際情勢悪化の長期化など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社の属する決済市場においては、政府が主導するキャッシュレス決済の普及促進や、コロナ禍によるキャッシュレス決済の浸透、また人手不足による省力化の必要性から事業者側のキャッシュレス導入も一層進んでおり、支払手段におけるキャッシュレス化は年々増加傾向にあります。経済産業省が2024年3月に公表した「2023年度のキャッシュレス決済比率」においても、キャッシュレス決済比率は39.3%、決済額は126.7兆円となり2025年6月までにキャッシュレス決済比率を40%程度にするという政府目標も達成目前となり、将来的には80%という目標に向け、今後も継続的な市場の成長が見込まれております。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスや公共料金支払代行サービスなど既存サービスの着実な運営を推進すると共に、スマホ決済サービスPayBやキャッシュレス決済端末事業の拡大に向け取り組んでまいりました。

スマホ決済サービスPayBは、ゆうちょ銀行やメガバンク、全国の農協、地方銀行等、多数の金融機関において利用可能となっており、また利用可能な払込票発行機関(加盟店)は民間収納企業、地方公共団体合わせ17,071社・団体まで広がっております。特に地方公共団体については、地方税統一QRコード(eL-QR)制度にも対応したことから、全ての公共団体が発行するeL-QRが印刷されている納付書での地方税納付が可能となっております。

PayBでは、昨年からの国民年金保険料や固定資産税・自動車税など地方税の支払いをクレジットカード及び金融機関の預貯金口座から即時納付できるサービスの提供を開始し、「PayB」アプリの機能改善、サービス全体の利便性向上を図っております。

その他の取り組みとしては、金融機関のATMに「PayB」機能を組み込み、ATMに搭載されたマルチリーダーを活用して、コンビニ等払込票のバーコードを読み込み、キャッシュカード、通帳または現金での支払い手続きが可能となるサービスの提供や、大学等の教育業種向けの学費収納管理業務効率化ソリューションである「学費収納管理システム」について、従来の「PayB for Campus」による支払手段に加え、主にアジア圏を中心とする外国人留学生向けに「WechatPay」及び「Alipay+」による決済機能を追加し、全国の大学に向けたサービスの提案、推進を引き続き行っております。

また、本年5月から、医療機関向けに、医療会計システムと「PayB」を連携させることにより、患者が受診後の診療費用の支払いを医療機関から離れ自宅や会社などいつでもどこでもお支払ができる診療費用の後払い決済サービスを実現し、日本海総合病院においてサービスの提供を開始しております。

スマホマルチ決済サービスの「WechatPay」や「Alipay+」につきましては、円安等の影響により訪日外国人数は、3月に単月で300万人を超えましたが、その後も4か月連続で300万人を超え、6月に過去最高を更新しております。また訪日中国人数もコロナ前の水準には回復していないものの、着実に回復していることなどから、売上高は計画を大幅に上回って推移しております。

キャッシュレス決済端末販売については、飲料自販機での販売と共に、駐車場やコインランドリー等への新機能の開発や運営ソリューションの構築を引き続き進めております。受託開発案件等が、計画比で一部未達になったものの、端末販売は、駐車場やJR東日本が駅構内に設置する多機能ロッカー「マルチキューブ」への導入が進んだことなどから販売台数が引き続き計画を上回って推移したため、キャッシュレス決済端末事業は、売上・利益共に計画を上回って推移しております。

既存サービスにつきましては、クイック入金サービスは、円安の継続や日経平均株価の上昇基調が続いていることなど、株価・為替相場の変動が大きかったことから、取扱件数は計画を上回り堅調に推移しております。また、収納代行サービスの売上も取扱件数が当初の見込みを上回って推移しており、その他のサービスも概ね、引き続き期初計画を上回り、順調に推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,080,168千円(前中間連結会計期間は売上高1,824,162千円)、営業利益306,822千円(前中間連結会計期間は営業利益160,669千円)、経常利益305,417千円(前中間連結会計期間は経常利益159,897千円)、親会社株主に帰属する中間純利益199,594千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益89,774千円)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は29,573,217千円(前連結会計年度末21,291,573千円)となり8,281,644千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金8,389,130千円の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は26,831,756千円(前連結会計年度末18,677,989千円)となり8,153,767千円増加いたしました。その主な要因は、預り金7,448,900千円の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は2,741,461千円(前連結会計年度末2,613,584千円)となり127,876千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益199,594千円を計上したこと及び剰余金の配当75,473千円を実施したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して8,389,130千円増加し、残高は27,815,753千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7,890,290千円(前中間連結会計期間は2,956,126千円の収入)となりました。これは主に、預り金の増加額7,448,900千円による資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は20,685千円(前中間連結会計期間は14,433千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出256千円、無形固定資産の取得による支出20,929千円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は519,525千円(前中間連結会計期間は133,382千円の収入)となりました。これは短期借入金の純増加額600,000千円の資金増加要因に対し、配当金の支払額74,935千円などの資金減少要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2024年2月14日発表)からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,576,623	27,965,753
売掛金	376,538	381,433
商品	89,110	53,176
仕掛品	1,667	2,610
その他	856,054	785,904
流動資産合計	20,899,993	29,188,878
固定資産		
有形固定資産	119,360	110,371
無形固定資産	113,091	114,585
投資その他の資産	159,128	159,381
固定資産合計	391,580	384,339
資産合計	21,291,573	29,573,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,145	202,760
短期借入金	-	600,000
未払法人税等	70,892	113,000
預り金	18,133,914	25,582,814
賞与引当金	-	56,043
その他	193,846	219,089
流動負債合計	18,601,799	26,773,708
固定負債		
その他	76,189	58,048
固定負債合計	76,189	58,048
負債合計	18,677,989	26,831,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	1,328,097	1,452,219
自己株式	△148,891	△148,930
株主資本合計	2,501,095	2,625,177
非支配株主持分	112,488	116,283
純資産合計	2,613,584	2,741,461
負債純資産合計	21,291,573	29,573,217

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,824,162	2,080,168
売上原価	1,167,651	1,320,737
売上総利益	656,511	759,431
販売費及び一般管理費	495,842	452,608
営業利益	160,669	306,822
営業外収益		
受取利息	25	41
受取手数料	120	120
為替差益	-	0
未払配当金除斥益	276	203
その他	20	27
営業外収益合計	443	392
営業外費用		
支払利息	561	1,797
為替差損	653	-
営業外費用合計	1,214	1,797
経常利益	159,897	305,417
特別損失		
固定資産除却損	1,568	-
特別損失合計	1,568	-
税金等調整前中間純利益	158,329	305,417
法人税、住民税及び事業税	43,281	102,511
法人税等調整額	17,834	△5,983
法人税等合計	61,115	96,528
中間純利益	97,213	208,889
非支配株主に帰属する中間純利益	7,438	9,294
親会社株主に帰属する中間純利益	89,774	199,594

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	97,213	208,889
中間包括利益	97,213	208,889
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	89,774	199,594
非支配株主に係る中間包括利益	7,438	9,294

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	158,329	305,417
減価償却費	28,112	24,318
受取利息	△33	△53
支払利息	561	1,797
売上債権の増減額(△は増加)	△69,849	△4,895
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,910	34,990
立替金の増減額(△は増加)	△18,357	73,814
仕入債務の増減額(△は減少)	34,235	3,977
預り金の増減額(△は減少)	2,877,907	7,448,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,152	56,043
固定資産除却損	1,568	-
その他	7,582	11,071
小計	3,055,120	7,955,381
利息及び配当金の受取額	33	53
利息の支払額	△561	△1,797
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△98,465	△63,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,956,126	7,890,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△1,287	△256
無形固定資産の取得による支出	△13,416	△20,929
敷金及び保証金の差入による支出	△230	-
関係会社貸付金の回収による収入	500	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,433	△20,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△39
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	600,000
配当金の支払額	△62,492	△74,935
非支配株主への配当金の支払額	△4,125	△5,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,382	519,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△653	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,074,421	8,389,130
現金及び現金同等物の期首残高	13,428,945	19,426,623
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,503,366	27,815,753

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。